

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳 田 要 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳 田 要 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	2,375,083
経常利益	(千円)	251,964
四半期純利益	(千円)	152,000
四半期包括利益	(千円)	144,206
純資産額	(千円)	1,689,172
総資産額	(千円)	3,494,499
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,574.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	3,573.29
自己資本比率	(%)	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,247
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,526
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,981,307

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,256.61

- (注) 1. 当社は第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、以下の関係会社の異動がありました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区	39,930	広告事業	49.01 [0.0]	役員の兼任1名(注)3 業務委託

(注) 1. 「主要な事業の内容」にはセグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 従来、株式会社プレジジョンマーケティングは関連会社でしたが、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、実質的に支配していると認められるため連結子会社となりました。

3. 株式会社プレジジョンマーケティングの代表取締役が当社取締役に就任しています。

この結果、平成23年9月30日現在で当社グループは、当社及び子会社2社により構成されています。なお、株式会社プレジジョンマーケティングの連結子会社化に伴い報告セグメントを新設しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当該期におきましては、当初より、近未来への積極投資年度と位置づけております。東日本大震災から半年が経過し、被災対象地域の顧客店舗様も、ほぼ復旧されています。Eコマース市場は、東日本大震災による一時的な減速がありましたが、スマートフォンやソーシャルネットワーク（SNS）の急速な台頭により、Eコマースの情報の流れ、モノの流れが大きく変わってきていることに加え、この震災による混乱を経て、インターネット経由での商品購入の利便性や自由度が消費者に再認識され、インターネットショッピングに対する意識が一段と増したことから、引き続き拡大しております。

こうした状況のなか、当社は「Eストアーモバイル」によるスマートフォン対応（一般携帯電話を含む）、「Eストアーコネク」によるSNS対応、地方都市を中心とした活性化、ウェルネット株式会社との業務提携による決済手段拡充、ならびにWEBマーケティングを得意とする株式会社プレシジョンマーケティングの連結子会社化によるノウハウの享受および両社の強みを活かした当社における広告請負事業の展開等、より顧客の業績拡大を意識しながらの機能追加や新しい事業への投資を進めております。さらに、開発系と顧客対応に関する人材投資を過去最大に進め、いっそう加速している環境に対してスピーディーに動ける体制を整えております。

顧客店舗業績としては、一部の大型家電販売店舗様の解約による流通額の減少を受け、受注数 382万回、流通額 453億円となり、対前年同四半期比では受注数の増加に対し、流通額が微減となりましたが、フロウ（店舗の業績に連動）売上は 787,029千円（前年同四半期比 14.3%増）と順調に拡大し、売上構成では、フロウ売上が全体の37.8%（対前年同四半期比 2.9ポイント増）となり、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しております。

また、O E M供給を含めたサービス全体での新規契約件数は 3,574件、累計契約件数は 37,825件となり、前期末に比べ 9,437契約の減少となっているものの、自社販路の店舗系サービスは 819店増と引き続き順調に増加しており、フロウ拡大に寄与する礎となっております。

現在当社では、店舗繁盛のためのトータルサービスの提供が可能である自社販路経由の店舗様の獲得に注力しており、今後 2、3年をかけ、システム部分のO E M提供が主となる依存販路から自社販路へとより一層の切り替えを進めてまいります。

なお、依存販路の減少によりストック（契約店舗数に連動）売上へのマイナス影響がしばらく発生しますが、流通総額への影響は軽微であり、むしろ、自社販路経由の店舗様の増加が流通総額の増大に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 2,375,083千円、営業利益は 250,175千円となりました。経常利益につきましては 251,964千円となり、特別利益として連結子会社の段階取得に係る差益 12,320千円、特別損失として保有する関係会社株式評価損 6,389千円、東日本大震災に伴う料金減免措置などの債権放棄損 3,021千円を計上したために、当四半期純利益は 152,000千円となりました。

なお、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングの支配獲得日を第 1 四半期連結累計期間の末日としているため、当第 2 四半期連結累計期間において、同社の 6月30日から 9月30日までの損益計算書を連結しております。また、当第 2 四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、数値についての対前年同四半期比の表示は記載しておりません。

第 3 四半期以降につきましても、当期におきましては期初の計画どおり、中長期的な戦略として、数年先を視野に入れた事業づくりのため、体制、開発ともに、より一層の積極的事業投資策を行っていく方針です。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間における総資産は、3,494,499千円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間における資産の残高は、3,494,499千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金 1,981,307千円、売掛金 592,085千円、無形固定資産 322,140千円、工具、器具及び備品 184,847千円、敷金 116,649千円です。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間における負債の残高は、1,805,327千円となりました。その主な内訳は、預り金 1,179,556千円、買掛金 152,070千円、前受金 148,649千円、未払金 93,808千円、未払法人税等 92,176千円です。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,689,172千円となりました。その主な内訳は、資本金 523,328千円、資本剰余金 539,408千円、利益剰余金 1,595,660千円、自己株式 991,913千円であり、自己資本比率は 47.6%となりました。

なお、当第 2 四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、前事業年度末との比較分析はおこなっていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,981,307千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、184,491千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 257,123千円、減価償却費 98,873千円、法人税等の支払額 136,139千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17,247千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 78,113千円、新規連結子会社の取得による収入 23,803千円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 59,392千円、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出 37,965千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、156,526千円となりました。これは、配当金の支払額 97,786千円、長期借入金の返済による支出 47,040千円、短期借入金の返済による支出 11,700千円によるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間は連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析はおこなっていません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 14千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式制度を採用していません。
計	51,636	51,636		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年9月30日		51,636		523,328		134,852

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	13,800	26.72
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1 - 10 - 2	8,480	16.42
水谷量材	兵庫県淡路市	3,415	6.61
石村賢一	東京都港区	2,570	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,162	2.25
内山洋	東京都渋谷区	772	1.49
水谷伊津子	兵庫県淡路市	632	1.22
佐藤武志	神奈川県横浜市栄区	520	1.00
日野秀一	京都府京都市左京区	460	0.89
氣谷忠征	大阪府堺市堺区	271	0.52
計		32,082	62.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 9,111株(17.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,111 (相互保有株式) 普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,523	42,523	
単元未満株式			
発行済株式総数	51,636		
総株主の議決権		42,523	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1 - 10 - 2	9,111		9,111	17.64
(相互保有株式) 株式会社プレジジョン マーケティング	東京都新宿区新宿 1 - 5 - 1	2		2	0.0
計		9,113		9,113	17.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

なお、当社は第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,307	
売掛金	592,085	
原材料及び貯蔵品	5,062	
前渡金	28,408	
その他	145,088	
貸倒引当金	5,372	
流動資産合計	2,746,580	
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	184,847	
その他(純額)	18,574	
有形固定資産合計	203,421	
無形固定資産		322,140
投資その他の資産		
投資有価証券	43,171	
関係会社株式	28,505	
敷金	116,649	
その他	44,031	
貸倒引当金	10,000	
投資その他の資産合計	222,357	
固定資産合計	747,919	
資産合計	3,494,499	
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,070	
未払金	93,808	
未払法人税等	92,176	
賞与引当金	61,755	
前受金	148,649	
預り金	1,179,556	
1年内返済予定の長期借入金	6,000	
その他	43,398	
流動負債合計	1,777,414	
固定負債		
資産除去債務	10,413	
長期借入金	17,500	
固定負債合計	27,913	
負債合計	1,805,327	

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	523,328
資本剰余金	539,408
利益剰余金	1,595,660
自己株式	991,913
株主資本合計	1,666,484
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,567
その他の包括利益累計額合計	1,567
新株予約権	2,239
少数株主持分	22,015
純資産合計	1,689,172
負債純資産合計	3,494,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,375,083
売上原価	1,500,228
売上総利益	874,855
販売費及び一般管理費	1 624,680
営業利益	250,175
営業外収益	
投資有価証券売却益	4,690
受取利息	255
受取配当金	945
雑収入	924
営業外収益合計	6,814
営業外費用	
投資有価証券売却損	1,846
支払利息	458
為替差損	2,699
雑損失	20
営業外費用合計	5,025
経常利益	251,964
特別利益	
投資有価証券売却益	2,249
段階取得に係る差益	12,320
特別利益合計	14,569
特別損失	
関係会社株式評価損	6,389
債権放棄損	3,021
特別損失合計	9,411
税金等調整前四半期純利益	257,123
法人税、住民税及び事業税	89,290
法人税等調整額	17,107
法人税等合計	106,398
少数株主損益調整前四半期純利益	150,724
少数株主損失()	1,275
四半期純利益	152,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,724
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,518
その他の包括利益合計	6,518
四半期包括利益	144,206
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	145,925
少数株主に係る四半期包括利益	1,719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	257,123
減価償却費	98,873
のれん償却額	1,018
貸倒引当金の増減額（は減少）	370
賞与引当金の増減額（は減少）	7,671
受取利息及び受取配当金	1,200
支払利息	458
為替差損益（は益）	2,699
投資有価証券売却損益（は益）	5,093
関係会社株式評価損	6,389
段階取得に係る差損益（は益）	12,320
売上債権の増減額（は増加）	18,290
仕入債務の増減額（は減少）	8,918
未払金の増減額（は減少）	10,945
預り金の増減額（は減少）	27,214
その他の資産の増減額（は増加）	22,696
その他の負債の増減額（は減少）	10,765
小計	320,391
利息及び配当金の受取額	698
利息の支払額	458
法人税等の支払額	136,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の積立による支出	158
貸付けによる支出	33,400
貸付金の回収による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	37,965
無形固定資産の取得による支出	59,392
投資有価証券の取得による支出	5,157
投資有価証券の売却による収入	78,113
関係会社株式の取得による支出	3,350
新規連結子会社の取得による収入	23,803
敷金の回収による収入	891
その他	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	11,700
長期借入金の返済による支出	47,040
配当金の支払額	97,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,699
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,018
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,307

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しています。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目は以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プレジジョンマーケティング</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社パーソナルショップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社パーソナルショップは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社パーソナルショップ インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社 株式会社ECホールディングス 株式会社ECパートナーズ 株式会社ポイントラグ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の決算日に関する事項	<p>従来、決算日が4月30日であった株式会社プレジジョンマーケティングは、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して、連結財務諸表をより適正化するため、当第2四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しています。この変更により、平成23年5月1日から平成24年3月31日までの11ヶ月決算となっています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっています。</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>

(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	5年間で均等償却しています。
(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスルしか負わない短期的な投資となっています。
(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
広告宣伝費	70,305千円
販売促進費	19,641
代理店手数料	82,910
役員報酬	52,324
給与	99,529
地代家賃	67,007
賞与引当金繰入額	21,193
貸倒引当金繰入額	5,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,807	2,300	平成23年3月31日	平成23年6月23日	繰越利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ウェブショップ総合サービスを中心とする「EC事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「広告事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「EC事業」は、主にウェブショップ総合サービスであるショップサブ、ホスティングサービスであるサイトサブ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「広告事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	EC事業	広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,082,324	292,759	2,375,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	53,446	53,446
計	2,082,324	346,205	2,428,529
セグメント利益又は損失()	253,260	2,065	251,194

(注) 第1四半期連結会計期間より株式会社プレジジョンマーケティングを連結子会社としたことに伴い、同社の事業を「広告事業」として新たに報告セグメントに区分しています。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,194
のれんの償却額	1,018
四半期連結損益計算書の営業利益	250,175

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,574円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	152,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,000
普通株式の期中平均株式数(株)	42,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,573円29銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。